



スペイン

Spain

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 50.6万平方キロメートル(日本の約1.3倍)
- 2.人口 約4,400万人(2005年)
- 3.首都 マドリード(マドリード市人口約310万人)(2003年12月)
- 4.言語 スペイン(カスティリヤ)語  
(バスク語、カタルニア語、ガリシア語が地方によっては使用されている)
- 5.宗教 憲法上の信仰の自由が保障されている  
(但しカトリック教徒が圧倒的多数)
- 6.国祭日 10月12日(イスパニアの日)
- 7.通貨 ユーロ  
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)  
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 8.査証(ビザ) 査証及び査証料免除取極(1965)
- 9.在留邦人数 6,187人(2005年10月)
- 10.在日当該国人数 1,543人(2005年7月)
- 11.電源 220 V 50 Hz
- 12.国際電話 国番号 41 国際通話コード 0
- 13.シガレット 小売価格 1.68 US\$ (20本当り)  
税率 71.2%  
製造数量 70,000 (百万本/年)  
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



14.略史

年月	略史
1492年	グラナダ陥落。キリスト教徒によるスペイン支配確立。コロンブスアメリカ大陸到達。
1588年	無敵艦隊英海軍に敗北、以後スペイン帝国衰退へ。
1936～1939年	スペイン内戦。
1939年～	フランコ政権。
1975年	フランコ死去、フアン・カルロス一世即位。
1977年	総選挙の実施(41年振り)
1978年	新憲法制定

15.在外大使館・領事館

在スペイン日本国大使館  
Embajada del Japon en Espana  
Calle Serrano 109 - 28006 Madrid  
Tel: 031 300 22 22 / Fax: 031 300 22 56  
電話番号: + (34) 91-590-7600 (大使館代表) Fax番号: + (34) 91-590-1321 (大使館代表)  
+ (34) 91-590-7614 (領事部直通) + (34) 91-590-1343 (領事部直通)

16.駐日大使館・領事館

スペイン大使館  
Embassy of Spain in Japan  
〒106-0032 港区六本木1丁目3-29  
電話: 03-3583-8531、03-3583-8532

在大阪スペイン名誉領事館  
Honorary Consulate of Spain in Osaka 管轄区域: 近畿  
〒545-8545 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店  
電話: 06-6625-2000

在名古屋スペイン名誉領事館 管轄区域: 愛知、岐阜、長野  
Honorary Consulate of Spain in Nagoya  
〒450-8501 名古屋市中村区名駅1丁目2-4 名古屋鉄道株式会社  
電話: 052-571-2141

在福岡スペイン名誉領事館 管轄区域: 九州  
Honorary Consulate of Spain in Fukuoka  
〒811-3221 福岡県宗像郡福間町若木台1丁目13番1号  
電話: 092-957-6699

在札幌スペイン名誉領事館 管轄区域: 北海道  
Honorary Consulate of Spain in Sapporo  
〒064-0912 札幌市中央区南12条西18丁目2-1  
電話: 011-563-8990

## 政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会
- 4.政府

議会君主制  
フアン・カルロス一世 (Juan Carlos I) 国王  
二院制 (上院257、下院350議席) (任期4年、解散制度あり)  
サパテロ社会労働党 (PSOE) 政権 (2004年4月～)、議院内閣制  
(1) 首相名 ホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ (Jose Luis Rodriguez Zapatero)  
(2) 外相名 ミゲル・アンヘル・モラティノス・クジャウベ (Miguel Angel Moratinos Cuyaube)

## 5.内政

- (1) アスナール民衆党政権 (1996～2004年) からサパテロ社会労働者党 (社労党) 政権 (2004年～) へ  
(イ) 1996年5月から2004年3月まで、民衆党アスナール首相が政権を担当 (中道右派)。  
(ロ) 2004年3月14日の総選挙では、3月11日にマドリードで発生した列車爆破事件 (下記(2)(イ)参照) の前までの世論調査の結果に反して、野党社労党が下院 (350議席) における議席数を124から164へと大きく伸ばして勝利 (与党民衆党は183議席から148議席に減少)。  
翌4月にサパテロ社労党書記長を首相とする新内閣 (少数単独) が発足 (社労党164議席に加え、左派及び一部地方政党の支持を得て、第1回投票で選出)。  
(ハ) 2004年6月13日に行われた欧州議会選挙では、社労党がスペインから選出される54議席中25議席を獲得して第一党となった。
- (2) 内政上の課題: テロ、不法移民、州レベルの自治権拡大  
(イ) テロ: サパテロ政権にとり、テロ対策は最優先課題。  
(i) 「バスク祖国と自由」(いわゆるETA) は、1959年の設立当初は政治的団体の色彩が強かったが、1970年代初頭から過激化し、テロ活動を繰り返していた。  
2006年3月にETAが無期限停戦宣言を宣言し、ETAの活動は事実上見られなくなったとして、同年6月にはスペイン政府はETAと接触を開始する旨を発表した。  
しかしながら、同年12月30日、ETAによるバラハス空港自動車爆弾事件が発生、2名の死者を含む負傷者が発生 (死者は2003年5月以来)。  
スペイン政府は同事件を受け、ETAとの対話を進めるための一切のイニシアティブを停止する旨を発表。  
その後ETAは、2007年6月、無期限の停戦を一方的に廃棄する旨の声明を発表した。  
(ii) 2004年3月、マドリードで列車爆破事件が発生し、約190名が死亡、1,700名以上が負傷するというスペイン史上最大の犠牲者を出す惨事となり、イスラム過激派による初の欧州での大規模テロ事件として国際的にも大きく注目された。  
(ロ) 不法移民: スペインはかつての移民送り出し国から移民の受入国へ  
2001年外国人法改正により、合法移民の受け入れの明確化及び不法移民の取り締まりを強化。  
2005年2～5月、不法滞在外国人の合法化措置を実施、約80%の不法滞在外国人が合法化。  
(ハ) 州レベルの自治権拡大: バスク州では前政権時から州政府が憲法の枠を超えた自治権の拡大要求 (「スペインとの自由な連合国家」構想) を行っていたが、2005年2月に下院で否決された。  
カタルーニャ州においては、2005年9月、自治憲章改正案が州議会を通過、2006年3月には中央議会下院、5月には上院を通過。  
6月には同案承認のための州民投票が実施され、賛成多数で承認された。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

(1) アスナール前政権は、2002年前半はEU議長国、2003～2004年は国連安保理非常任理事国となり、中南米・中近東・地中海沿岸諸国など従来の伝統的外交領域に加え、米国、アジア・太平洋地域にも外交対象地域を拡大。

イラク問題については、米国の立場を全面的に支持し、2003年10月にはイラク復興支援国会合を主催した他、復興段階における治安維持活動のため、イラク中南部に兵力を派遣。

### (2) サパテロ政権

#### (イ) スペイン軍のイラクからの撤退

サパテロ社労党党首は選挙公約で、「(2004年)6月末の時点で国連がイラクにおける政治面・軍事面での主導権を掌握しなければスペイン軍を撤退させる」旨表明。

組閣直後の2004年4月、軍の撤退を決定した旨発表し、5月には、イラク国内からの撤退を完了。

#### (ロ) 外交の重点地域を欧州へ

対米重視であったアスナール前政権に対し、欧州、ラテンアメリカ、地中海に重点を置くとの外交方針。

特に欧州では独・仏との関係を緊密化。

2005年2月、欧州憲法条約批准の是非を問う国民投票を実施、賛成76.73%で可決された。

最近、アジアとの関係にも注目を始め、2005年12月にはスペインのアジア大洋州地域におけるプレゼンスの拡大を目的とした「アジア大洋州プラン (2005-2008)」を発表。

#### (ハ) 国際的課題に係る取組み

テロ対策 (マドリード列車爆破テロ事件を受けて)、平和の構想 (アフガニスタン、レバノン等) 等の主要な国際的課題について積極的に取り組んでいる。

2.国防

- (1) 国防省予算 約74億ユーロ(2006年)
- (2) 兵役 2001年末を以て徴兵制を終了し、職業軍人制度に移行した。
- (3) 兵力 陸軍78,197人、海軍19,348人、空軍20,962人(2006年4月現在)  
 なお、米西防衛協定(1988年12月調印)により、ロタ基地に1,484名、モロン基地に151名の米軍が駐留。

3.スペインによる対外援助実施状況(単位 百万ドル)

ODA供与額(2005年暫定値)  
 計31.2億ドル(対GNI比0.29%)  
 (2005年DAC加盟22ヶ国中第10位)  
 (1991年12月、OECD開発援助委員会(DAC)に加盟)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 食品加工、化学品、自動車、観光産業
- 2.GDP 11,891億ドル(2005年)(出典:OECD)
- 3.一人当たり国民所得(ドル) 27,400ドル(2005年)(出典:OECD)

4.経済成長率

	2003年	2004年	2005年
経済成長率	3.00%	3.20%	3.50%

(出典:OECD)

5.物価上昇率 インフレ率

	2003年	2004年	2005年
物価上昇率 (インフレ率)	3.00%	3.00%	3.40%

(出典:スペイン国立統計局)

6.失業率

	2003年	2004年	2005年
失業率	11.50%	11.00%	9.20%

(出典:OECD)

- 7.総貿易額  
 (1)輸出 1,698.72億ユーロ(2006年)  
 (2)輸入 2,595.59億ユーロ(2006年)  
 (出典:スペイン工業・観光・商務省)

8.主要貿易品目

- (1)輸出 自動車、自動車部品、果物・野菜、繊維製品、  
 石油・石油副産物、鉄鋼、電気機器、プラスチック製品
- (2)輸入 石油・石油副産物、自動車、自動車部品、繊維製品、鉄鋼、  
 通信設備、電気機器、プラスチック製品

9.主要貿易相手国(2006年)

- (1)輸出 仏、独、ポルトガル、伊、英、米、蘭、ベルギー、メキシコ、トルコ(対EUが71%)
- (2)輸入 独、仏、伊、中国、英、蘭、ポルトガル、米、ベルギー、ロシア(対EUが59%)  
 (出典:スペイン工業・観光・商務省)

10.通貨

11.経済概要

(1) サパテロ政権は、アスナール前政権の均衡財政の維持や雇用創出促進政策等の経済政策を基本的に踏襲しつつ、こうした政策に加え、社会政策の充実を掲げている。

(2) 経済状況

ユーロ圏全体の景気低迷の中、現在、スペイン経済は高い成長(2005年は3.4%)を享受。2005年には、GDP(11,891億ドル)及び国連分担金拠出(4,480万ドル)がいずれも世界第8位(GDPではG8のカナダをしのぐ)。

年号	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
実質GDP	2.8	2	2.4	2.7	3.4
消費者物価	2.7	4	2.6	3.2	3.7
失業率	10.8	11.5	11.5	11	9.2

(3) 観光:スペインは外国人観光客数、観光収入ともに世界2位の観光大国。

二国間関係

- 1.政治関係
- 2.経済関係

450年以上にわたる交流の歴史があり、伝統的に友好関係。

(1) 貿易

(イ) 貿易収支 (単位:億円 / 出典:財務省貿易統計)

年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本 スペイン	3,308	4,138	5,239	5,612	6,546
スペイン 日本	1,408	1,572	1,858	1,909	2,239

(ロ) 主な貿易品目(2006年)

日本 スペイン:  
 乗用車(24.4%)、自動車部品(6.3%)、自動二輪車(5.3%)、ビデオカメラ(含:デジタルカメラ)等(4.8%)

スペイン 日本:  
 医薬・農薬原料(10.3%)、灰及び残留物(金属を含有するもの)(9.1%)、医薬品(8.0%)、バッグ類(6.1%)

(2) 投資

2006年末、我が国の対スペイン直接投資残高は1,604億円、スペインの対日直接投資残高は232億円(出典:日本銀行国際収支統計)。

- 3.文化関係 (1)文化協定に基づき、2～3年毎に日西文化混合委員会開催。  
 (2)1994年～1995年、初の大型日本美術展「桃山：日本美術の黄金時代1573-1615」を開催(於：マドリード)。  
 2002年、国立西洋美術館にて「プラド美術館展」を開催。2006年には、東京都美術館(3月25日～6月30日)、大阪市立美術館(7月15日～10月15日)において「プラド美術館展」を開催。  
 (3)1999年3月、サラマンカ大学内に「日西センター」開設。  
 (4)2007年9月、セルバンテス文化センター東京事務所活動開始。  
 (5)姉妹都市交流

奈良市 トレド市、山口市 パンプローナ市、呉市 マルベージャ市  
 丸亀市 サン・セバスティアン市、神戸市 バルセロナ市  
 大船渡市 パロス・デ・ラ・フロンテラ市  
 三重県 バレンシア州、清洲町 ヘレス・デ・ラ・フロンテラ市  
 磯部町 スエカ市、豊岡市 アリカンテ市、山口県 ナバラ州、  
 和歌山県 ガリシア州、熊野古道 サンティアゴ巡礼路(姉妹道)

- 4.知的交流 1997年(於：マドリード)以来、2006年(於：マドリード)まで計9回、「日本・スペイン・シンポジウム」を開催。

5.在留邦人数 6,187人(2005年10月)

6.在日当該国人数 1,543人(2005年7月)

7.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2002年1月	田中外務大臣
2002年5月	武部農林水産大臣
2002年9月	片山総務大臣
2003年4月	小泉総理大臣
2003年8月	綿貫衆議院議長
2003年10月	川口外務大臣(イラク復興国際会議)
2004年5月	皇太子殿下
2006年1月	中馬内閣府大臣
2007年4月	尾身財務大臣
2007年5月	麻生外務大臣

(2)来(2000年以降)

年月	要人名
2000年6月	アギーレ上院議長(小淵前総理葬儀参列)
2001年1月	ラト第2副首相兼経済相
2002年11月	クリスティーナ王女殿下(斂葬の儀)
2003年12月	バラシオ外相(外賓)
2004年1月	ルーカス上院議長
2005年5月	モラティノス外務・経済協力相(ASEM 7)
2005年6月	フェリベ皇太子同妃両殿下
2005年7月	モラティノス外務・経済協力相(博覧会賓客)
2005年8月	ソルベス第2副首相兼経済大蔵大臣
2006年7月	チャコン下院第一副議長(西日友好議連会長)
2006年9月	カブレラ教育科学大臣 (第15回バスケットボール男子世界選手権大会決勝戦観戦)
2007年1月	クロス工業・観光・商務大臣

8.二国間条約・取極

特別通商条約(1900)、  
 修好交通条約(1911)、  
 司法共助条約(1924)、  
 請求権問題解決に関する取極(1957)、  
 査証及び査証料免除取極(1965)、  
 租税条約(1974)、  
 航空協定(1980)、  
 文化協定(1982)

9.外交使節

- (1)スペイン駐劄日本国大使 吉川元偉特命全権大使  
 (2)本邦駐劄スペイン大使 ミゲル・アンヘル・カリエド・モンビン特命全権大使

## シガレットメーカー

Altadis	Altadis
Altadis European Tobacco Co.	Altadis
Altadis S.A. (Spain)	Altadis
British American Tobacco Espana, S.A.	B.A.T.
CITA Tabacos de Canarias SL	
Compania Canariense de Tabacos SA	
Dos Santos SA Fabrica de tabacos y cigarrillos	
EMESTA Reemtsma Espana, S.A. .A.	
JT International Iberia S.L.	Japan Tobacco
Philip Morris Spain S.A.	Philip Morris
Regenta SA Fabrica de Tabacos y Puros Calle Ayagures s/n, Urbanizacion Industrial Lomo Blanco, Las Torres,	
TABACMESA SA	
Tabacos el Guajiro	
Tacisa (Tabacos Canary Islands SA)	